

ヨコレイ NOTE VOL.31

第76期報告書

2022年10月1日～2023年9月30日

- P1 トップインタビュー・財務ハイライト
- P3 新・中期経営計画(第Ⅱ期)
- P5 営業の概況・事業別の概況
- P6 連結財務諸表(要約)
- P7 News & Topics
- P9 お知らせ
- P10 会社情報

「食の安全・安心」が
家族の笑顔をつくる



ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2023年12月22日、当社代表取締役社長に就任した古瀬健児でございます。私より、当期（第76期：2022年10月1日～2023年9月30日）の業績と前中期経営計画の成果、また、2030年に向けて新たに始動した新・中期経営計画（第Ⅱ期）「繋ぐ力」についてご説明させていただきます。

今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長 **古瀬 健児**

2030年の2つのビジョンに向け、食のインフラ企業として サステナブルな成長を目指してまいります。

Q 前中期経営計画「創る力」の
総括をお願いします。

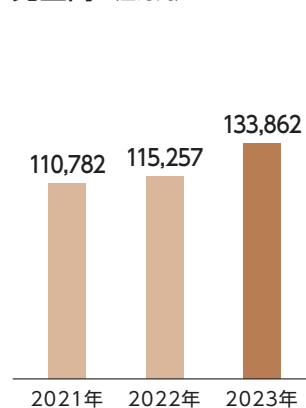
数字に見えないところでも取り組みの成果がしっかりと表れ、新・中期経営計画（第Ⅱ期）に向けた確固たる土台を築くことができましたと捉えています。

私たちヨコレイグループにとって当期（2023年9月期）は、2030年に向けた新・中期経営計画（第Ⅰ期）「創る力」（2020年10月～2023年9月）の最終年度という非常に重要な1年でありました。その最終成績である当期の連結業績は、売上高1,338億62百万円（前期比16.1%増）、営業利益37億85百万円（同11.0%減）、経常利益42億3百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28億31百万円（同14.6%減）となりました。

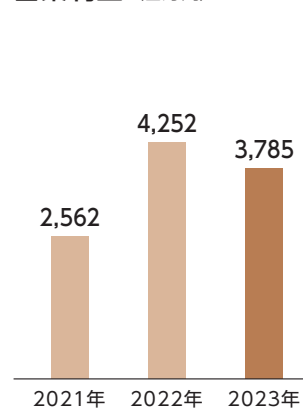
このように定量面では厳しい結果となったものの、他方、冷蔵倉庫事業では、複合型マルチ物流サービスの提供拡大、ロボットやRPA導入による省力化などを推し進めることができ、2023年10月にはセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として、東京税関よりAEO制度における「認定通関業者」の認定を取得しました。食品販売事業では、不安定な相場の影響を受けながらも、量から質への変革による利益率の改善、ノルウェーサーモン等の事業品（投融資先パートナーの商材）の拡販を着実に図ることができました。前・松原社長（現・相談役）のもとで得られたこれらの成果を確固たる土台として引き継ぎ、これから新・中期経営計画（第Ⅱ期）の陣頭指揮をしっかりと執ってまいりたいと考えております。

財務ハイライト

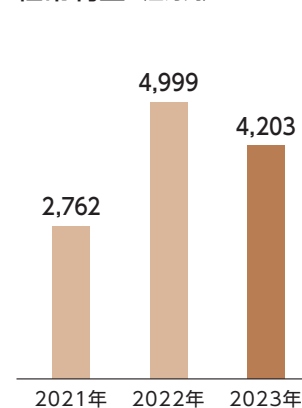
売上高 (百万円)



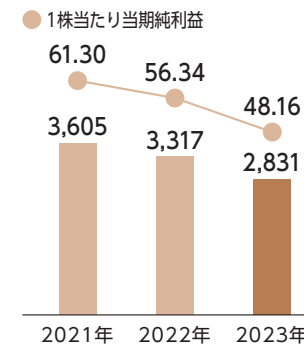
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) /
1株当たり当期純利益 (円)



Q 新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」の
主なポイントなどについて教えてください。

成長のための戦略的先行投資を積極的に行っていく方針です。

当社グループでは今期(2024年9月期)より、「ヨコレイ事業ビジョン2030」に向けた新・中期経営計画(第Ⅱ期)「繋ぐ力」をスタートさせました(2023年10月～2026年9月)。この中で掲げる各施策は(☞詳細P3～P4)、中計策定における中枢会議「イノベーションサミット」を通じ、各部門・現場からのボトムアップで策定されました。これらの施策に注力し、最終年度の2026年9月期に連結売上高1,500億円、連結営業利益65億円、EBITDA130億円、ROE5%以上の達成、自己資本比率40%台の維持を目指してまいります。

またこの3ヶ年では、営業キャッシュフロー増大および財務健全性の維持を前提としながら、設備投資を継続的に行うこととしています。具体的には、戦略投資300～400億円(物流センター新設、太陽光発電設備の設置等)、更新投資20億円(自然冷媒化、老朽化設備の更新による高効率化等)の実施を計画しています。そのため向こう3ヶ年では、減価償却費の増加によりROEを押し下げる形ともなる訳なのですが、これらはいわば今後の成長に向けた先行投資であること、そして、昨今の物流2024年問題を1つの機会と捉え、顧客が抱えるサプライチェーンマネジメントの課題支援という形で新たな案件を取り込むために必要な投資であることを、株主の皆様にはぜひご理解いただきたく存じます。

Q 「ヨコレイサステナビリティ2030」の
進捗状況についてはいかがですか？

当社を支え、当社を形づくる「ヨコレイのヒト」を一人でも多く育てていきたいと考えています。

環境対応面(マテリアリティ「地球環境との共生」)では、自然冷媒導入率の2030年目標を80%以上から85%以上に、太陽光発電能力の同目標を10MWから20MWに上方修正しました。また2022年度中に、GHG排出量の2023年目標である30%削減を前倒しで達成するなど、順調に環境対応は進んでいるものと見ています。

人的資本面(マテリアリティ「働きがいのある職場づくり」)については、働きがいを実感している従業員の割合の2030年目標80%以上に対し、最新アンケートで65.1%という結果となりました。エンゲージメント向上のためにはまだまだ改善努力が必要であると真摯に捉えており、その一環として来年4月からは、アンケートで得られた貴重な声や意見を踏まえた新人事制度を導入する予定です。

改めて言うまでもなく、企業の基本は「ヒトのチカラ」であります。また、私なりのごつくばらんな表現で申し上げれば、高性能・高効率な冷蔵倉庫を建てたり、販売で利ざやを稼ぐことはあくまでも行為に過ぎず、それを動かしたり実践したりする「ヒトのチカラ」があってこそ、初めてそれが意味あるものとして成り立つのです。先のコロナ禍では、当社は食のインフラ企業として決して止まることが許されない立ち位置にいました。その間はもちろんのこと、今日迎えた75年の成長の歴史を支え続けてきたのは、社員一人ひとりのチカラでした。そのような高いモチベーションを持つ「ヨコレイのヒト」を一人でも多く、これからも育てていきたいと考えております。

Q 株主の皆様へのメッセージを
お願いします。

人的資本の強化を加速し、食のインフラ企業として企業価値向上に努めてまいります。

既承の通り当社は、2023年5月13日に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。つきましては創立75周年を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表して、当期の期末配当では1株当たり1円の記念配当を実施いたしました。これにより期末配当は1株当たり12.5円となり、中間配当11.5円と合わせた年間配当額は1株当たり24円となります。

先の創立75周年、新中期経営計画の始動、新コーポレートロゴ/タグライン/ボディコピーの制定(☞詳細P9)など、当社グループは良い意味で大きな転換期を迎えました。そのような大きな流れの中、若い人たちの経営中枢や重要ポストへの登用をどんどん図り、彼ら彼女らの活躍を後押ししながら、2030年の2つのビジョンに向け、食のインフラ企業としてサステナブルな成長を果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



全体方針及び事業別方針

「繋ぐ力」 当社グループは2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」の実現に向けた第2ステージとして、2026年を最終年度とする新・中期経営計画(第Ⅱ期：2023年10月～2026年9月)を策定しました。

2026年度目標

売上高	1,500億円	営業利益	65億円	EBITDA	130億円
ROE	5%以上	自己資本比率	40%台を維持		

冷蔵倉庫事業

●事業別方針

積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供します。

売上高目標 360億円
セグメント営業利益*目標 80億円

食品販売事業

●事業別方針

国内外(グローバル)の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へとお届けします。

売上高目標 1,140億円
セグメント営業利益*目標 25億円

事業の成長スピードを加速化させる経営基盤

環境、社会、ガバナンスの視点から制度と組織の充実化を図ります。

環境

- TCFD提言に即した情報開示の実施
- 環境配慮型経営の継続と社員の意識の醸成
- 事業活動における環境負荷軽減を管理する組織体制

社会(人材戦略)

- 多様性人材に対応し、生産性向上に繋がる人事制度の導入
- 社員のエンゲージメント向上を目的とした健康経営の実践
- 部門別事業戦略に沿った人材の育成

ガバナンス

- 持続的な事業成長を支えるため海外リスクの監視強化
- DXにより透明性かつ迅速な情報共有を強化した体制づくり

* セグメント営業利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

セグメント別重点施策・定量目標

セグメント別重点施策

冷蔵倉庫事業 -3つの重点施策-

- 1 環境配慮型センターの加速化
- 2 スマートコールドサービスの実現
～次世代型冷蔵倉庫の新設～
- 3 ASEANグローバル展開

食品販売事業 -4つの改革・ 成長パッケージ-

- 1 収益性向上のための構造改革
- 2 事業品*1・全社取組商材**2の販路拡大
- 3 独自商品と販売網の開発
- 4 海外における販路拡大

経営基盤

生産性を向上させ
事業の成長スピードを加速化させる

*1 事業品：投融资先国内外パートナーの商材および自社生産品(ノルウェーサーモン、自社設備での凍結加工品等)
*2 全社取組商材：調達力を生かした一括仕入商材(サバ、ウナギ等)

冷蔵倉庫事業 3つの重点施策

1

環境配慮型センターの 加速化

- 再生可能エネルギー設備への積極投資
- 自然冷媒利用とGHG排出削減
- BCP対応型センターの推進

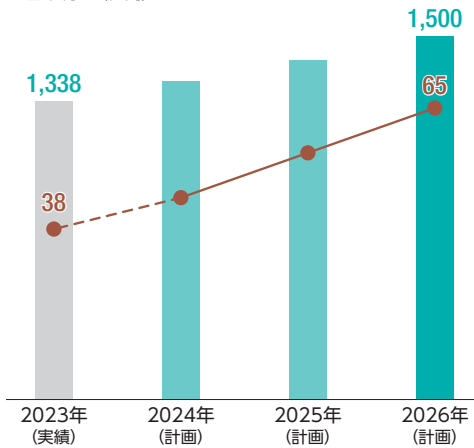
2

スマートコールドサービスの 実現

- 中継拠点冷蔵庫の積極的な設置
- ロボとITで生産性の向上を実現
- 輸送能力減少に対する施策(全社・地域別)
- 通関事業・販売事業との相乗効果

定量目標

■ グループ売上高 (億円)
● 営業利益 (億円)

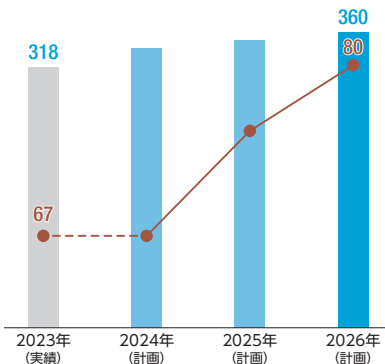


3 ASEANグローバル展開

- ASEAN拠点増による海外売上上の拡大
- ヨコレイ品質をグローバルに展開
- 海外展開の加速化

定量目標

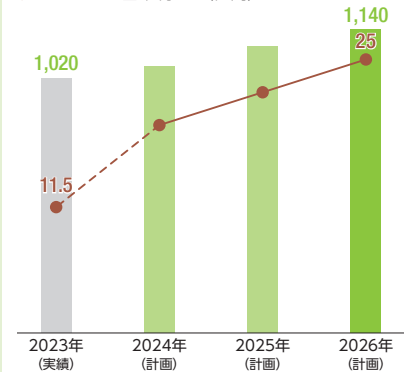
■ セグメント売上高 (億円)
● セグメント営業利益* (億円)



食品販売事業 4つの改革・成長パッケージの推進

定量目標

■ セグメント売上高 (億円)
● セグメント営業利益* (億円)



1 収益性向上のための構造改革

- ① DXにより営業支援ならびに、事業の改革とリスク軽減を図る
 - ② 販売推進事業部を設置し、メーカー機能の強化と国内外への販路拡大を行う
- 国内:** 会社をあげて商品開発と製品販売を推進するとともに養殖魚の取扱いを強化
- 海外:** ASEAN、北米、欧州へ原料ならびに日本食の販売を推進する

2 事業品・全社取組商材の販路拡大

当社の強みである調達力を生かした商材の販売拡大

事業品の販売

- ノルウェーサーモン
- 自社凍結加工品等
- ペルー水産品

全社取組商材の販売

- 大西洋サバ
- ホタテ(北海道産)
- パサ等

3 独自商品と販売網の開発

多様なお客様のニーズに沿った満足度の高い商品をヨコレイ独自の強みで提供

独自商品の開発

- 簡便食品の開発
- 刺身(フレッシュ)

医療食の強化

- 新たな視点での開発

販売網の開発

- EC事業の一般展開
- 直販店の開設

4 海外における販路拡大

既存商圏の販売強化並びに海外パートナーの販路を活用し日本食を販売

既存商圏

- ASEAN
- 中南米

新規商圏

- 北米
- 欧州

第76期 営業の概況・事業別の概況

(2022年10月1日～2023年9月30日)

営業の概況

当期の概況

国内経済は、内需及びインバウンド需要のゆるやかな回復等、社会経済活動の正常化への動きが見られた。

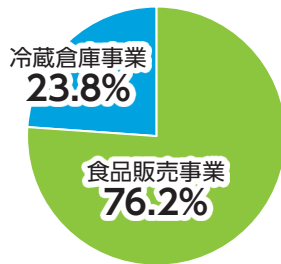
しかし、国際情勢不安、円安の進行、物価の上昇等が続き、景気の先行きは不透明な状況。

食品関連業界においては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まり等、厳しい経営環境が継続。

事業別売上高構成比

当期 (2023年9月期)
売上高合計

133,862百万円



今後の見通しと第77期 (2024年9月期) 業績予想

冷蔵倉庫事業は、2024年9月期中に3つの冷蔵倉庫が完成し、増収に寄与する予定。それに伴う減価償却費や一時経費等の発生により、営業利益は横ばい程度と予想。食品販売事業は、量販店等への事業品の販路拡大が着実に進んでおり、大幅な増収増益となる見込み。

売上高 …………… **1,390**億円

[冷蔵倉庫事業: 340億円 / 食品販売事業: 1,050億円]

営業利益 …………… **45**億5千万円

[冷蔵倉庫事業: 67億円 / 食品販売事業: 19億円]*

経常利益 …………… **47**億5千万円

親会社株主に帰属する当期純利益 … **30**億5千万円

1株当たり当期純利益 …………… **51**円88銭

* セグメント営業利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

事業別の概況

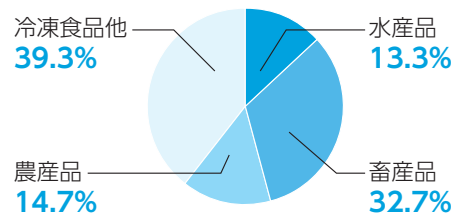
冷蔵倉庫事業

前期より続く高い在庫水準で保管料収入は増収。中期経営計画の重点施策「複合型マルチ物流サービス」で、引き続き冷蔵食品の取扱量が増加。電気料金高騰によるコスト増加に対し、省エネ化や料金改定交渉が進み、増収増益。

タイは、在庫量、出庫量、ともに前期を上回り、荷役料収入は増加するも、主要品目の畜産品等の在庫率の低下で保管料収入が減少し、減収減益。

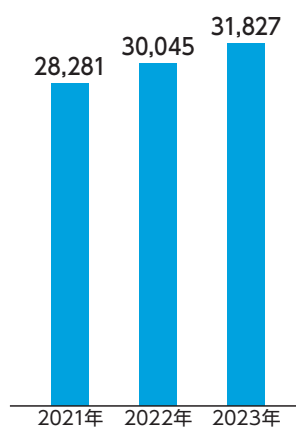
冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は31,827百万円(前期比5.9%増)、営業利益は6,689百万円(前期比3.8%増)の増収増益。

当期在庫量品目別割合



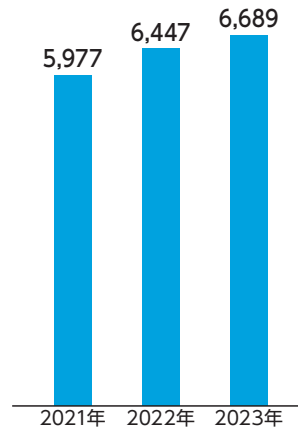
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



食品販売事業

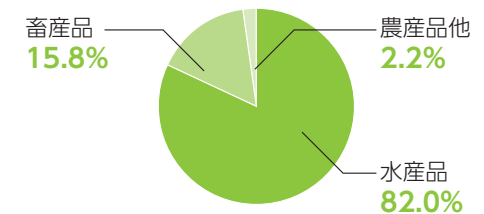
水産品は、第3四半期連結会計期間で利益が改善するも、北海道商材の値崩れやALPS処理水放出の影響を受け、累計では増収減益。

畜産品は、ポークがインバウンドや外食向け需要を回復した一方、チキンは需給バランスの崩れから利益率が低下し、全体では増収減益。

農産品は、異常気象による不作ながらも、イモ類、キャベツを筆頭に販路を広げてセグメントを牽引し、増収増益。

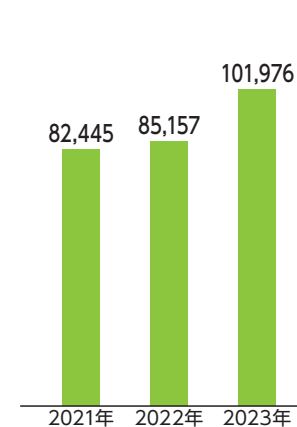
食品販売事業の業績は、売上高101,976百万円(前期比19.8%増)、営業利益1,158百万円(前期比12.5%減)。

当期品目別売上高構成比



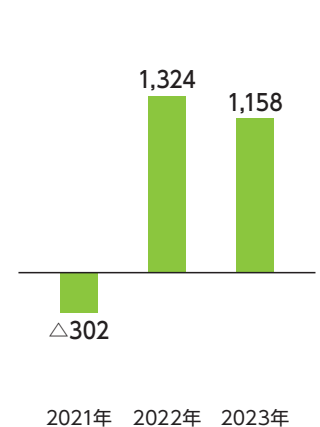
売上高

(百万円)



営業利益

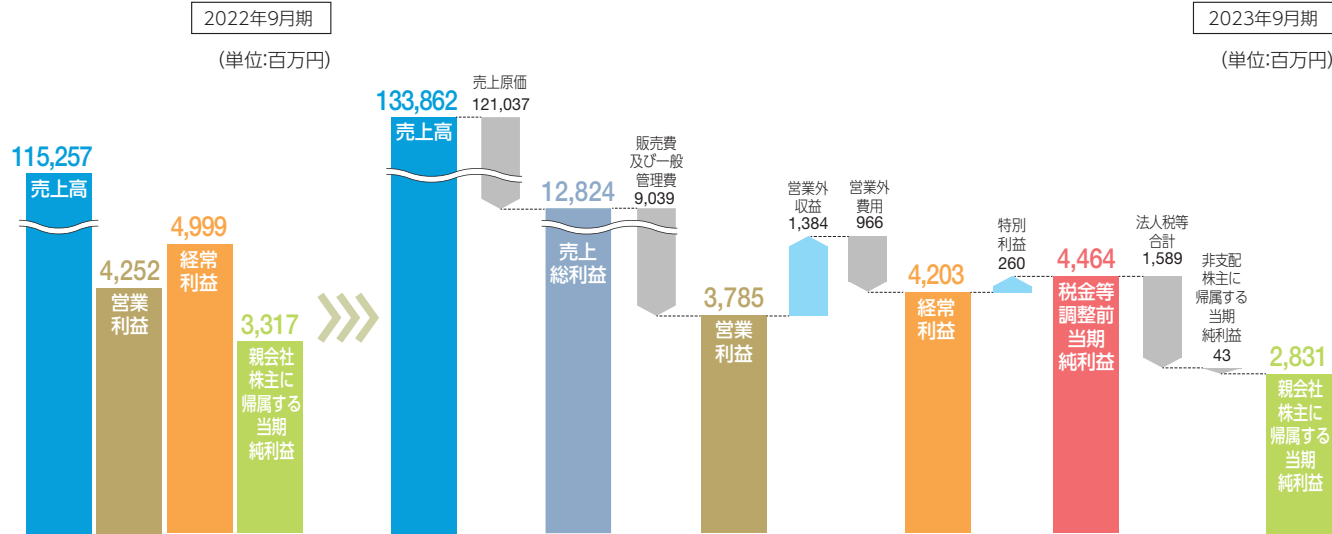
(百万円)



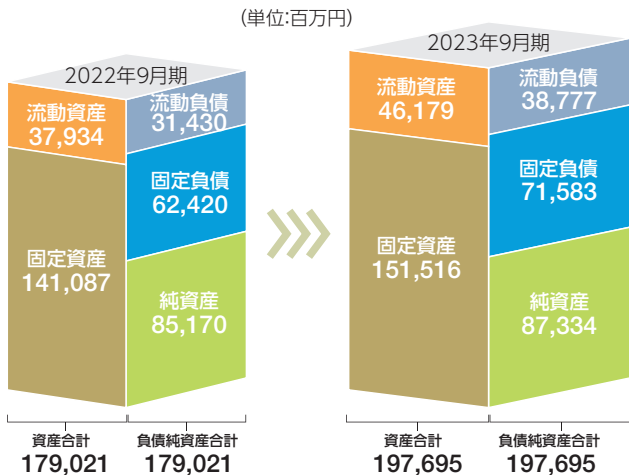
連結財務諸表(要約)

連結財務状況

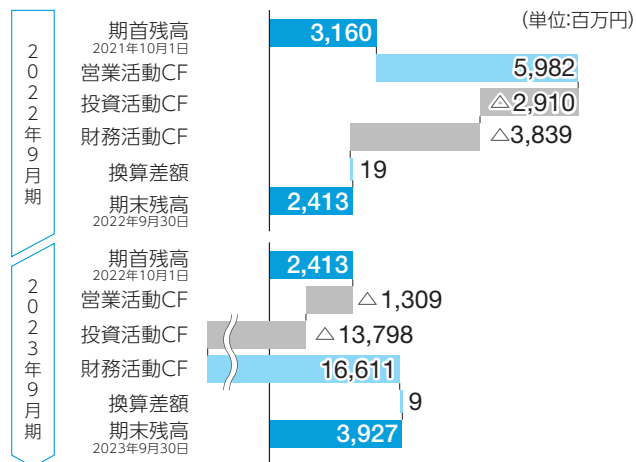
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



◆ キャッシュ・フローの状況



もっとくわしく!

中期経営計画(第I期)の達成状況について

各施策の効果やコロナ禍からの需要回復により売上高目標は達成しましたが、電気代高騰や調達コスト増加、人件費上昇等の影響を受け、営業利益目標は未達となりました。中期経営計画(第I期)の定量目標の達成状況は以下の通りです。

	中計目標 (2023年9月期)	2023年9月期実績	達成率
売上高	1,240億円	1,338億円	108%
営業利益	50億円	37億円	76%
EBITDA	110億円	103億円	94%
自己資本比率	40%台半ばを維持	43.4%	40%台半ばを維持

冷蔵倉庫事業の達成状況

冷蔵倉庫の新設や複合型マルチ物流サービスの拡大により売上が拡大しました。電気料金の高騰が利益を圧迫しましたが、省エネ化および価格転嫁を進め、営業利益はほぼ計画通りで着地しました。

	中計目標 (2023年9月期)	2023年9月期実績	達成率
売上高	305億円	318億円	104%
営業利益	67.5億円	66.9億円	99%

食品販売事業の達成状況

ノルウェーサーモン等の事業品の販売拡大が売上目標の達成に貢献しました。しかし、調達コストの増加や相場変動の影響を受け、営業利益は目標未達となりました。

	中計目標 (2023年9月期)	2023年9月期実績	達成率
売上高	935億円	1,019億円	109%
営業利益	18.5億円	11.6億円	63%

※セグメント利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

冷蔵倉庫事業

箱崎物流センター(仮称)新設

福岡市東区の箱崎ふ頭に「箱崎物流センター(仮称)」を着工しました。老朽化により2021年に閉鎖した旧箱崎物流センターの跡地に建設を進めており、完成すれば九州地区で16拠点目となります。近隣の福岡 ISLAND CITY物流センターや福岡物流センターと連携し、博多港における低温物流ニーズに対応します。2024年3月に竣工予定です。



全社

「2022フードバレーとかちマラソン」に特別協賛

10月30日に北海道帯広市で開催された「2022フードバレーとかちマラソン」に協賛しました。道内のハーフマラソン大会では2番目の規模を誇る大会で、今回は3年ぶりの実地開催となり、約4,500名のランナーが参加しました。



全社

「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定

「FTSE Blossom Japan Index」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が、ESG(環境、社会、ガバナンス)対応に優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計した指数で、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されており、世界最大規模の公的年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の投資判断基準としても採用されています。なお、当社は、FTSE Russell社の「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」にも継続して選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

冷蔵倉庫事業

十勝第四物流センター(仮称)新設

北海道河西郡芽室町の芽室東工業団地内に「十勝第四物流センター(仮称)」を着工しました。

PICK UP

2022年

10月

12月

2023年

3月

5月

7月

8月

9月

全社

物流構造改革表彰を受賞

経済産業省および国土交通省が実施する「物流パートナーシップ優良事業者表彰」で「物流構造改革表彰」を受賞しました。

食品業界の「卸センターにおける納品事業者の待機時間削減」という社会課題解決に向けた、パレチゼーションによる低温物流の効率化の取り組みが高く評価されました。

冷蔵倉庫事業

ベトナム現地法人設立および冷蔵倉庫新設

ベトナムのロンアン省ベンルク県のフーアンタン工業団地に当社100%出資の現地法人を設立し、冷蔵倉庫を着工しました。

PICK UP

ちばりサーチパーク物流センター竣工

千葉県千葉市に「ちばりサーチパーク物流センター」を竣工しました。



全社

横浜冷凍株式会社 創立75周年

当社は、おかげさまで2023年5月13日に創立75周年を迎えました。これまでの感謝を伝えるとともに、当社の事業内容を広く知っていただきたいとの思いから、初の交通広告を制作し、駅構内や電車内に掲出しました。



冷蔵倉庫事業

岡山物流センター(仮称)新設

岡山県岡山市に「岡山物流センター(仮称)」を着工しました。

PICK UP

PICK UP

ベトナム現地法人設立および冷蔵倉庫新設



2023年3月、ベトナム南部のロンアン省ベンルック県、フーアンタン工業団地内に、当社100%出資の現地法人「ベトナムヨコレイ有限会社」を設立し、「ベンルック物流センター（仮称）」を着工しました。近年、ベトナムは世界の水産品加工基地として注目される一方、冷蔵倉庫の不足が課題となっており、現地の委託加工先や顧客企業から冷蔵倉庫建設の要望が寄せられていました。これらのニーズに応え、ASEAN地域でのさらなる事業拡大を目指すために、ベトナムに初進出し、冷蔵倉庫を新設します。冷蔵倉庫事業での海外進出は、タイに次いで2か国目となります。同センターの収容能力は当社グループ最大級となる約4万5千トン、当社グループ初となる自動倉庫（自動ラック）を採用し、省人化・省力化を図ります。2025年1月に竣工予定です。

【会社概要】

●社名	日本語 : ベトナムヨコレイ有限会社 ベトナム語 : CÔNG TY TNHH VIỆT NAM YOKOREI 英語 : VIETNAM YOKOREI COMPANY LIMITED
●設立	2023年3月
●所在地	ベトナム ロンアン省ベンルック県 フーアンタン工業団地内
●資本金	306.085百万ベトナムドン（約18億円）
●代表者	代表取締役社長 関 晋也
●事業内容	冷蔵倉庫業
●株主	横浜冷凍株式会社（100%出資）



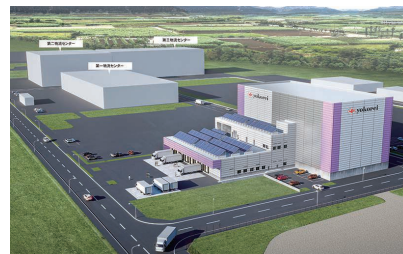
岡山物流センター（仮称）新設



●住所	岡山県岡山市南区海岸通り2丁目2-44
●敷地面積	23,102㎡ (6,988坪)
●延床面積	28,784㎡ (8,707坪)
●収容能力	30,051 t (F級: 24,914t C&F級: 4,537t C級: 600t)

2023年9月、当社初となる中国地方の冷蔵倉庫として、岡山県岡山市に岡山物流センター（仮称）を着工しました。竣工は2025年の春を予定しており、中国・四国地方で最大規模の収容能力を有する冷凍冷蔵倉庫となる見込みです。阪神地区・中国地方へのアクセスに優れた物流の要衝に立地し、当社が阪神地区で展開している5拠点に同センターが中国地方の拠点として加わることで、阪神地区から九州地方までをカバーします。また、商品の保管・配送・仕分け・積み替えまでを1か所で行える当社独自の複合型マルチ物流サービス対応設備も備え、2024年問題の解決への貢献を目指します。

十勝第四物流センター（仮称）新設



●住所	北海道河西郡芽室町芽室北1線9-30
●敷地面積	7,739㎡ (2,341坪)
●延床面積	5,035㎡ (1,523坪)
●収容能力	23,233t [全自動ラック倉庫(F級):22,895t 仮置室(F級):338t]

農業王国である十勝では、乳製品や冷凍食品の取り扱い増加に伴い、低温物流へのニーズが高まっていることから、保管能力の増強を図るべく、北海道河西郡芽室町の芽室東工業団地内の既存3センターの近隣に「十勝第四物流センター（仮称）」を新設します。

ベトナムヨコレイのベンルック物流センター（仮称）に次ぎ、当社では国内初となる自動倉庫（全自動ラック）を導入し、省人化・省力化を推進します。2025年4月に竣工予定です。

コーポレートロゴをリニューアルします

旧ロゴ



新ロゴ 2024年1月～



“継承と進化”

75周年を迎えた2023年、次の100周年へ向かって新たなスタートを切るためにコーポレートロゴをリニューアルします。従来のロゴをベースとし、ソリッドで力強い形でありながらも、エッジには丸みをもたせ、強さの中にある優しさや食品への気配り、安定を表現。当社の進化と挑戦をイメージさせる色として、従来よりも濃い赤色にコーポレートカラーを変更しています。

タグラインとボディコピーを制定

ロゴの見直しにあわせ、新たにタグラインとボディコピーを制定しました。冷蔵倉庫事業と食品販売事業で食のインフラを支え、人々の幸せをつなぐという社員の思いが込められています。

タグライン

人とおいしさのあいだに

ボディコピー

おいしさは、ココロを満たす
おいしさは、カラダをつくる
すべての人を幸せにするみなもと

食により添い、食を豊かにする
かかせない存在として、
私たちはこれからもずっと
そのおいしさを守り続けていきます

冷蔵倉庫と食品販売
ふたつの事業で日本へ、世界へ
人のために食をつなぐ使命を果たします

生産地から食卓まで、
食にかかわる人たちの
ほほえみもつないでいく

人とおいしさのあいだに
ヨコレイ

会社情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

会社名 横浜冷凍株式会社
 本社所在地 〒220-0012
 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号
 横浜コネクトスクエア10階
 TEL : 045-210-0011 (代表)
 FAX : 045-210-0018

設立 1948年5月13日

資本金 14,303,426,625円

従業員数 連結 1,658名 単独 1,335名

事業内容

1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 通関業
5. 養殖業
6. 製氷業
7. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
8. 不動産賃貸業
9. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
10. その他前各号に付帯関連する一切の事業

役員および執行役員 (2023年12月22日現在)

取締役会長	吉川 俊雄	執行役員	岩倉 正人
代表取締役社長	古瀬 健児	執行役員	織田 政和
常務取締役	越智 孝次	執行役員	中尾 成人
常務取締役	吉川 尚孝	執行役員	星 光孝
取締役	岡田 洋	執行役員	小松 晃子
取締役	池田 浩人	執行役員	伊豆 肇
取締役	星野 義明	執行役員	関 晋也
取締役	吉田 郷	執行役員	川原 法男
社外取締役	酒井 基次	執行役員	寺井 利行
社外取締役	堀合 洋祐	執行役員	榎 貴範
社外取締役	本田 光宏	執行役員	石田 和仁
社外取締役	坂本 順子	執行役員	北池 信夫
常勤監査役	井上 啓造	執行役員	松井 美枝子
常勤監査役	林 修三	執行役員	栗山 知浩
監査役	棚橋 栄蔵	執行役員	阿部 広康
監査役	宗象 久男		

ネットワーク

冷蔵倉庫事業 50拠点

北海道・東北ブロック
 十勝物流センター
 十勝第二物流センター
 十勝第三物流センター
 石狩物流センター
 石狩第二物流センター
 喜茂別物流センター
 八戸物流センター
 気仙沼ソーティングスポットI
 気仙沼ソーティングスポットII
 仙台物流センター

圏央ブロック
 加須物流センター
 加須第二物流センター
 幸手物流センター
 鶴ヶ島物流センター
 伊勢原物流センター
 つくば物流センター
 ちばりサーチパーク物流センター

京浜ブロック
 東京羽田物流センター
 東京物流センター
 東京第二物流センター
 大黒物流センター
 横浜物流センター
 横浜みらいサテライト
 山内物流センター

中京・東海ブロック
 沼津物流センター
 大井川物流センター
 名港物流センター
 小牧物流センター
 名古屋物流センター
 中川物流センター

阪神ブロック
 夢洲物流センター
 北港物流センター
 舞洲物流センター
 西淀物流センター
 六甲物流センター

九州ブロック
 福岡ISLAND CITY物流センター
 福岡物流センター
 鳥栖物流センター
 鳥栖第二物流センター
 唐津ソーティングスポット
 長崎物流センター
 長崎ソーティングスポット
 佐世保ソーティングスポット
 都城物流センター
 都城第二物流センター
 志布志物流センター

鹿児島物流センター
 川辺物流センター
 枕崎ソーティングスポット
 山川物流センター

食品販売事業 25拠点

札幌営業所
 十勝営業所
 東日本畜産営業部
 名古屋出張所
 西日本畜産営業部
 福岡出張所
 海外営業1部
 海外営業2部
 海外営業3部
 海外営業4部
 東京営業所
 名古屋営業所
 沼津出張所
 大阪営業所
 気仙沼営業所
 仙台営業所
 八戸出張所
 銚子営業所
 茨城営業所
 福岡営業所
 唐津営業所
 佐世保出張所
 長崎営業所
 枕崎営業所
 販売管理部

通関事業 5拠点

東京通関部
 横浜通関部
 大阪通関部
 神戸通関部
 九州通関部

連結子会社

THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
 ワンノイ物流センター
 ワンノイ物流センター2号棟
 パンパコン物流センター
 パンパコン第2物流センター
 サムロン物流センター
 BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
 VIETNAM YOKOREI CO.,LTD.(ベトナム)

株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 59,266,684株
 株主数 13,823名

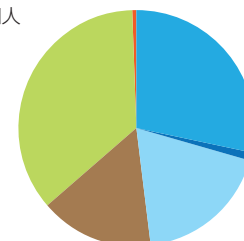
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,293	10.66
株式会社松岡	2,569	4.35
第一生命保険株式会社	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	2,176	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,629	2.76
農林中央金庫	1,473	2.49
株式会社八丁幸	1,411	2.39
横浜冷凍従業員持株会	1,329	2.25
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1,023	1.73
株式会社サカタのタネ	1,022	1.73

(注) 持株比率は自己株式(232,002株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	16,821千株	28.4%
■ 金融商品取引業者	800千株	1.3%
■ その他の国内法人	10,873千株	18.4%
■ 外国法人・外国人	9,244千株	15.6%
■ 個人・その他	21,294千株	35.9%
■ 自己名義	232千株	0.4%

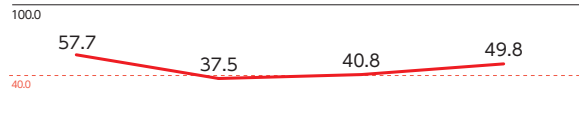


株主還元方針

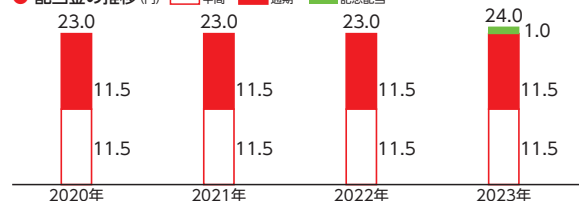
■ 配当金・配当性向

当社は、株主の皆様に対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としています。この方針に基づき、当期の期末配当金は創立75周年の記念配当1円を加えた1株当たり12.5円、年間配当金は24円とさせていただきます。

● 配当性向の推移 (連結 単位: %)



● 配当金の推移 (円)



■ 株主優待

株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝と、ヨコレイグループの事業内容へのご理解をより一層深めていただきたいとの思いから、年1回、以下の基準にて、ヨコレイグループ取扱商品を使用した株主優待を実施しています。なお、今後も中長期的に当社の株式を保有していただくため、2022年度(基準日2022年9月30日)より、株主優待品の進呈条件を一部変更しております。

ご優待内容および対象となる株主様

① 3,000株以上かつ1年以上 保有の株主様*

「北海道産のホタテ・いくらセット」

② 1,000株以上~3,000株未満かつ1年以上 保有の株主様*

「ノルウェー産サーモントラウト製品詰合せ」

③ 100株以上 保有の株主様

右のオンラインショップ開設のお知らせをご覧ください

* 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された当該株数保有の株主様のうち、1年以上同じ株主番号で継続して当社株式を保有されている株主様が対象となります。

● 実施時期

11月下旬頃~

オンラインショップ開設のお知らせ



ヨコレイ公式オンラインショップ
『DELlyokorei』をオープンしました。

▶ <https://deliyokorei.com>



これまでご利用いただいていた株主様向け特設サイトをクローズし、DELlyokoreiに移行しました。



2023年9月30日時点で100株以上保有の株主様には、引き続き株主様ご優待品と同じ商品をお得にご購入いただける「株主様特別販売ページ」をご用意しております。ぜひ一度 DELlyokorei にお越しください。皆様のご来訪を心よりお待ちしております。

デリヨコレイ コールセンター 0120-772-225

【受付時間】平日9:00~17:00(土日祝日、年末年始、夏季等の特別休業日を除く)

ホームページのご紹介

▶ <https://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかる財務ハイライト等、個人投資家の皆様に当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツをご用意しております。



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日
	剰余金の期末配当 9月30日
	剰余金の中間配当 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 https://www.yokorei.co.jp/investors/publication/index.html
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(プライム)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。